平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月30日

上場会社名　東北電力株式会社　　上場取引所　東
コード番号　9506　URL http://www.tohoku-epco.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 海輪　誠
問合せ先責任者 (役職名) 経理部経理調査課長　(氏名) 本多　和彦　TEL 022-225-2111
定時株主総会開催予定日　平成26年6月26日　配当支払開始予定日　平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成26年6月26日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,038,882	13.7	85,642	―	39,056	―	34,303	―
25年3月期	1,792,666	6.4	△55,922	―	△93,235	―	△103,698	―

(注)包括利益　26年3月期　37,572百万円　(―%)　25年3月期　△105,238百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	68.78	68.69	6.7	0.9	4.2
25年3月期	△207.97	―	△19.4	△2.2	△3.1

(参考) 持分法投資損益　26年3月期　301百万円　25年3月期　△170百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	4,243,037	574,595	12.6	1,073.45
25年3月期	4,284,371	522,714	11.3	969.97

(参考) 自己資本　26年3月期　535,355百万円　25年3月期　483,667百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	236,413	△247,545	45,439	329,389
25年3月期	46,665	△236,726	262,674	294,951

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
26年3月期	―	0.00	―	5.00	5.00	2,493	7.3	0.5
27年3月期(予想)	―	―	―	―	―		―	

(注)平成27年3月期の中間及び期末配当予想額については、現時点では未定です。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,200,000	7.9	―	―	―	―	―	―	―

平成27年3月期の業績予想につきましては、原子力発電所の再稼働時期など供給力の見通しが不透明であることなどから、現時点においては、利益について合理的な算定が困難な状況であるため、未定としております。今後、一定の条件が整い、合理的な算定が可能となった時点において、速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、【添付資料】P20「3.(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	502,882,585 株	25年3月期	502,882,585 株
② 期末自己株式数	26年3月期	4,157,765 株	25年3月期	4,242,209 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	498,708,805 株	25年3月期	498,622,063 株

(注)1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、【添付資料】P25「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,833,196	15.2	84,087	―	38,660	―	36,039	―
25年3月期	1,591,938	8.1	△45,349	―	△53,189	―	△59,151	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	72.27	72.17
25年3月期	△118.63	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	3,982,750	456,268	11.4	913.53
25年3月期	3,996,559	419,392	10.5	840.09

(参考) 自己資本 26年3月期 455,597百万円 25年3月期 418,904百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,010,000	9.6	―	―	―	―	―	―	―

平成27年3月期の業績予想につきましては、原子力発電所の再稼働時期など供給力の見通しが不透明であることなどから、現時点においては、利益について合理的な算定が困難な状況であるため、未定としております。今後、一定の条件が整い、合理的な算定が可能となった時点において、速やかにお知らせいたします。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 業績予想に関連する事項等につきましては、【添付資料】P3「1.(1)経営成績に関する分析 b. 次期の業績見通し」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
（１）経営成績に関する分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
（２）財政状態に関する分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当・・・・・・・・・・・・・・・5
（４）事業等のリスク・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6

２．経営方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9
（１）会社の経営の基本方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9
（２）中長期的な会社の経営戦略・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9
（３）目標とする経営指標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9
（４）会社の対処すべき課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9

３．連結財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12
（１）連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14
（３）連結株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16
（４）連結キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18
（５）継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・20
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・・・・・・・・・・・・・・・20
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更・・・・・・・・・・・20
（８）追加情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・21
（９）連結財務諸表に関する注記事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・22
（セグメント情報等）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・22
（１株当たり情報）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・25
（重要な後発事象）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・25

４．個別財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・26
（１）貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・26
（２）損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・28
（３）株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・30

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

ａ．当期の経営成績

（ａ）収支の状況

収益面では，当社において，販売電力量は減少したものの，料金改定や燃料費調整額の影響などにより，電灯・電力料が増加したことに加え，地帯間販売電力料が増加したことなどから，売上高（営業収益）は前年度に比べ 2,462 億円（13.7％）増の 2 兆 388 億円，経常収益は前年度に比べ 2,436 億円（13.5％）増の 2 兆 466 億円となりました。

一方，費用面では，経費全般にわたる徹底した効率化に継続して取り組んだものの，燃料費や減価償却費の増加などにより，経常費用は前年度に比べ 1,113 億円（5.9％）増の 2 兆 75 億円となりました。

以上の結果，経常損益は前年度に比べ 1,322 億円増の 390 億円の利益となりました。

また，当期純損益は，当社の退職給付制度改定益 162 億円並びに東日本大震災及び新潟・福島豪雨により生じた設備被害に対する受取保険金 87 億円を特別利益に計上したことなどから，前年度に比べ 1,380 億円増の 343 億円の利益となりました。

（ｂ）需要と供給の状況

売上高（営業収益）の大部分を占める当社の販売電力量は，東日本大震災からの復興や大口電力における生産回復の動きが続いているものの，前年に比べ夏の気温が低く，冬の気温が高めに推移したことによる冷暖房需要の減少などから，前年度に比べ 0.5％減の 775 億キロワット時となりました。

このうち特定規模需要以外の需要については，2.0％減の 286 億キロワット時，特定規模需要については，0.4％増の 489 億キロワット時となりました。

これに対応する供給については，東日本大震災による原子力発電所などの運転停止に伴う供給力の減少が引き続きあるものの，被災した全ての火力発電所が運転を再開したことや，新潟・福島豪雨のため停止していた水力発電所の多くが運転再開したこと及び豊水に伴う発電量増加などにより供給力を確保いたしました。

〈電気事業における販売・生産の状況〉

□販売の状況

販売電力量

（単位：百万 kWh，％）

		平成24年度	平成25年度	増減	前年度比
特定規模需要以外の需要	電灯	25,153	24,815	△ 338	98.7
	電力	4,017	3,784	△ 233	94.2
	計	29,170	28,599	△ 571	98.0
特定規模需要		48,663	48,853	190	100.4
合計		77,833	77,452	△ 381	99.5

□生産の状況

発受電電力量

（単位：百万 kWh，％）

	平成24年度	平成25年度	増減	前年度比
水力	5,957	7,432	1,475	124.8
火力	52,757	61,014	8,257	115.6
原子力	―	―	―	―
新エネルギー等	944	877	△ 67	93.0
自社計	59,658	69,323	9,665	116.2
他社受電	26,598	23,941	△ 2,657	90.0
融通（差引）	△ 1,081	△ 8,045	△ 6,964	744.1
揚水用	△ 69	△ 50	19	71.5
合計	85,106	85,169	63	100.1

※他社受電には，連結子会社の酒田共同火力発電㈱4,834 百万 kWh，東北水力地熱㈱288 百万 kWh，東星興業㈱285 百万 kWh，東北自然エネルギー開発㈱32 百万 kWh が含まれております。

b．次期の業績見通し

連結業績予想

（単位：億円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通期	22,000	―	―	―

個別業績予想

（単位：億円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通期	20,100	―	―	―

連結業績予想における売上高は，当社において，料金改定の影響や燃料費調整額の増加などにより２兆2,000億円程度（前年度比7.9%増）と見込んでおります。

一方，利益の見通しについては，原子力発電所の再稼働時期など供給力の見通しが不透明であることなどから，費用を合理的に算定することが困難な状況であるため未定としております。今後，一定の条件が整い，合理的な算定が可能となった時点において速やかにお知らせいたします。

【主要諸元】

項　　目	通　期
販 売 電 力 量（億ｋＷｈ）	783 程度
原油CIF価格（ドル/バーレル）	110 程度
為 替 レ ー ト（円/ドル）	105 程度

（２）財政状態に関する分析

ａ．資産，負債及び純資産の状況

資産は，減価償却の進行などによる固定資産の減少などにより，前年度末に比べ 413億円（1.0%）減の４兆2,430億円となりました。

負債は，社債の償還や，災害復旧費用引当金の取崩しなどにより，前年度末に比べ932億円（2.5%）減の３兆6,684億円となりました。

純資産は，当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどから，前年度末に比べ518億円（9.9%）増の5,745億円となりました。

以上の結果，自己資本比率は前年度末から1.3ポイント上昇し，12.6%となりました。

ｂ．キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純損益が利益となったことなどから，前年度に比べ 1,897 億円（406.6%）増の2,364億円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

固定資産の取得による支出が増加したことなどから，前年度に比べ108億円(4.6%)増の2,475億円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

借入金による収入が減少したことなどから，前年度に比べ 2,172 億円（82.7%）減の 454億円の収入となりました。

以上の結果，現金及び現金同等物の当年度末残高は，前年度末残高に比べ 344 億円（11.7%）増の3,293億円となりました。

ｃ．キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
自己資本比率（%）	22.8	20.5	13.9	11.3	12.6
時価ベースの 自己資本比率（%）	25.1	17.4	11.2	8.8	12.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	6.2	6.2	―	58.2	11.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	7.3	8.7	―	1.2	5.1

自己資本比率　　：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率　　：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率　：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ　　：キャッシュ・フロー／利払い

（注）１．各指標は，いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
２．株式時価総額は，期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
３．キャッシュ・フローは，連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
４．有利子負債は，連結貸借対照表に計上されている負債のうち社債，長期借入金（いずれも１年以内に期限到来のものを含みます。），短期借入金及びコマーシャル・ペーパーを対象としております。また，利払いについては，連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は，利益配分については，安定的な配当を行うことを基本に，当年度の業績や中長期的な収支見通しなどを総合的に勘案し決定することを基本的な方針としております。

しかしながら，東日本大震災後の厳しい経営状況を踏まえて，誠に遺憾ながら，平成 23 年度以降，２年以上にわたり配当の実施を見送らせていただきました。

当年度については，前述のとおり，徹底した効率化に取り組んだことなどにより，一定の黒字を確保することができました。あわせて，東日本大震災等により毀損した財務体質の回復をはかる必要があること，原子力発電所の再稼働を巡る状況などにより中長期的な収支を見通すことが困難であること，さらには昨年９月に電気料金値上げを実施させていただいたことなどを総合的に勘案した結果，配当を再開することが可能と判断し，平成 25 年度の期末配当金については，１株につき５円を予定しております。

なお，次期の配当については，利益の見通しの合理的な算定が困難であることなどから，中間配当及び期末配当ともに現時点では未定としております。

（４）事業等のリスク

当社企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクには，主に以下のようなものがあります。企業グループでは，これらのリスク発生の可能性を認識したうえで，リスク発生の低減に努めるとともに，発生した場合は，的確な対応に努めてまいります。

なお，以下に記載の将来に関する事項は，現時点において，当社が判断したものであり，今後のエネルギー政策の変更や電力システム改革などの影響を受ける可能性があります。

①東日本大震災による影響

平成 23 年３月 11 日に発生した東日本大震災により，太平洋沿岸部を中心に東北地域は大きな被害に見舞われ，当社の電力供給設備にも甚大な被害が発生したことから，電力の需給両面において大きな影響を受けました。さらに，同年７月には新潟・福島豪雨が発生し，貴重な供給力であった多くの水力発電所も被害を受ける事態となりました。

これまで，企業グループの総力をあげて，電力の需給対策や設備の復旧など安定供給の確保に取り組んできた結果，被災設備の復旧は概ね完了したものの，原子力発電所が長期停止するなかで火力発電の焚き増しによる燃料コスト負担の増加等により，企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

②原子力発電を取り巻く制度変更等による影響

東日本大震災及び東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故を受け，原子力発電を取り巻く環境は厳しさを増しています。

今般策定されたエネルギー基本計画に基づく政策の動向や原子力規制委員会による新規制基準適合性審査等が原子力発電所の再稼働や安定運転に影響を与えることとなれば，燃料費等が一層増加することにより，企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

③電気事業を取り巻く制度変更等による影響

現在，国において，広域的運営推進機関の設立，小売分野における全面自由化，送配電部門の中立化など，電力システム改革の工程表が示され，具体的な検討が進められております。

このような電力システム改革や今般策定されたエネルギー基本計画に基づく政策の動向，それによる電気事業者及び他エネルギー事業者との競争の進展などにより，企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

④原子力のバックエンド事業コストの変動による影響

原子力のバックエンド事業は，超長期の事業で不確実性を伴いますが，国による制度措置等により，使用済燃料の再処理及び再処理施設の廃止措置等の費用回収についてリスクの低減がはかられております。ただし，今後の制度の見直し，将来費用の見積額の変動，再処理施設の稼働状況などにより費用負担が増加する可能性があります。

⑤経済状況や天候状況などによる販売電力量の変動による影響

電気事業における販売電力量は，景気動向や気温の変動，さらには省エネルギーの進展などによって変動することから，企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

なお，年間の降雨降雪量により，豊水の場合は，燃料費の低下要因，渇水の場合は，燃料費の増加要因となりますが，「渇水準備引当金制度」により一定の調整がはかられるため，業績への影響は限定的と考えられます。

⑥燃料価格の変動による影響

電気事業における火力発電燃料費は，石炭，ＬＮＧ，重・原油などのＣＩＦ価格及び為替レートの変動により，影響を受けるため，当社は，バランスのとれた電源構成を目指すことなどによって燃料価格変動リスクの分散に努めております。

電気事業には，燃料価格及び為替レートの変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」が適用されますが，燃料価格などが著しく変動した場合には，企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

⑦自然災害及び操業トラブルの発生による影響

企業グループは，お客さまに高品質な電力を安定的に供給するため，設備の点検・修繕を計画的に実施し，設備の信頼性向上に努めておりますが，地震・津波や台風等の自然災害，事故やテロ等不法行為などにより，大規模な停電が発生し，設備の損傷や電源の長期停止などに至った場合は，企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

⑧金利の変動による影響

今後の市場金利の動向及び格付の変更により，企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

ただし，有利子負債残高の多くは固定金利で調達した社債や長期借入金であることなどから，市場金利の変動による影響は限定的と考えられます。

⑨情報流出による影響

企業グループは，大量の個人情報や設備情報など重要な情報を保有しております。重要な情報の適切な取り扱いをはかるため，基準等の整備や従業員に対する教育啓発，委託先管理の徹底等，情報セキュリティ対策の強化をはかっておりますが，重要な情報の流出により問題が発生した場合は，企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

⑩電気事業以外の事業による影響

企業グループは，エネルギー分野では，電気事業を中核に，省エネルギー対策を中心とする付加価値提案型事業（ＥＳＣＯ事業）やガス事業との連携を強化しています。また，

情報通信事業などのエネルギー分野以外では，選択と集中を徹底しながら，収益性を重視した自立性の高い事業展開を推進しています。これら事業の業績は，他事業者との競合の進展など事業環境の変化により影響を受けることがあることから，電気事業以外の事業の業績により，企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

⑪企業倫理に反した行為による影響

企業グループは，企業倫理・法令遵守が全ての事業活動の前提になるとの考えのもと，企業倫理・法令遵守の体制を構築し，定着に向けて取り組んでおりますが，法令違反等の企業倫理に反した行為が発生した場合，企業グループに対する社会的信用が低下し，企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は，平成 21 年６月，経営の長期的な方向性を示した「東北電力グループ経営ビジョン 2020～地域と共に～」を策定いたしました。

本ビジョンでは，経営理念として「地域社会との共栄」と「創造的経営の推進」を掲げるとともに，実現すべき企業グループ像を「地域と共に歩む複合エネルギーサービス企業～エネルギーのことなら東北電力グループに～」としております。これにより地域と共に成長し，能動的に変化に適応しながら，当社独自の価値を地域と共に創り上げる経営を目指してまいります。

（２）中長期的な会社の経営戦略

当社は，平成 26 年１月，向こう５年間の経営の方向性を示す「東北電力グループ中期経営方針（平成 26～30 年度）」を策定し公表いたしました。

本方針では，今後５年間を「経営基盤回復期」と位置付け，グループをあげた聖域なきコスト構造改革と新たな価値の提供による収益拡大を通じた，財務体質の回復を最優先に事業を展開してまいります。

また，具体的な事業展開にあたりましては，「競争に打ち勝ち，お客さまから選ばれる」，「企業変革に挑戦する」，「地域の復興・発展に貢献する」という３つの基本姿勢のもと，主要施策を掲げて取り組んでまいります。

来るべき本格的な競争時代においても，電力の安定供給を通じた地域の復興・発展に貢献しながら，お客さまから選択され，地域とともに成長する企業グループを目指してまいります。

（３）目標とする経営指標

当社の自己資本比率は震災後 11%程度（平成 24 年度末）まで低下しており，財務体質は脆弱で，震災前に比較して資金調達コストが上昇しています。また，今後の電力システム改革の進展に伴う小売全面自由化により，競争が一層進展していくなど様々な事業リスクの増大に備えていくため，経営基盤の回復が急務となっております。

このため，東北電力グループ中期経営方針（平成 26～30 年度）において，財務体質の回復に最優先に取り組むこととし，平成 30 年度までに自己資本比率 15%以上とすることを財務目標として設定いたしました。

（４）会社の対処すべき課題

当社は，東日本大震災や新潟・福島豪雨により甚大な設備被害を受けました。以来，これまでの期間を「復旧期」と位置付け，電力供給設備の早期復旧に全力で取り組んでまいりました。その結果，設備復旧はほぼ果たしたものの，財務状況が急激に悪化したことから，料金値上げを実施させていただきました。また，今後は，電力システム改革に伴う小

売全面自由化により，競争が一層進展する新たな局面を迎えることとなります。

こうした事業環境の変化を踏まえ，当社は，以下の課題を中心に企業グループ一丸となって取り組んでまいります。

①経営基盤回復に向けた取り組み

当社は，販売面では，これからも当社の電気を選んでいただけるよう，省エネルギー性能の高いヒートポンプ機器などを活用したソリューション提案を行ってまいります。また，お客さまニーズに対応した料金メニューを多様化することなどにより，お客さま満足度の向上を目指してまいります。

供給面では，さらなる安全性の向上と地域のご理解を前提として，原子力発電所の再稼働に向けて着実に取り組んでまいります。あわせて，石炭やＬＮＧをはじめとした既設の火力発電所などにつきましても，設備の保守・運用に万全を期してまいります。加えて，現在建設中である，高効率コンバインドサイクル発電設備の新仙台火力発電所第３号系列を早期に運転開始することにより，供給力の確保とコスト競争力の強化に努めてまいります。

また，費用面では，燃料費の抑制や，「調達改革委員会」による資材や役務調達価格の低減などに取り組み，企業グループをあげたコスト構造改革を進め，強靭な企業体質を実現してまいります。

当社といたしましては，自己資本比率を平成 30 年度末までに 15%以上とする財務目標を掲げ，今後５年間，企業グループをあげたコスト構造改革とお客さまのエネルギー利用効率向上に向けた電化提案など新たな価値の提供による収益拡大を通じた財務体質の回復を最優先に，事業を展開してまいります。

②原子力発電所の安全性向上と再稼働に向けた取り組み

エネルギー資源のほとんどを海外に依存しているわが国において，原子力発電は，安全確保を前提に，エネルギーの安全保障，低炭素社会の実現，さらには経済性の観点から重要な電源であります。当社は，原子力発電所の安全性向上に向けた取り組みを，引き続き進めてまいります。

女川原子力発電所につきましては，昨年 12 月に申請した第２号機の新規制基準への適合性審査にあたり，原子力規制委員会の審査に真摯に対応してまいります。

また，東通原子力発電所につきましても，原子力規制委員会による「東通原子力発電所敷地内破砕帯の調査に関する有識者会合」に適切に対応するとともに，新規制基準への適合性審査の申請準備を進めてまいります。

さらに，両原子力発電所の原子力事業者防災業務計画を着実に実施するとともに，国や関係自治体と十分な連携をはかってまいります。また，地域のみなさまに対するきめ細かな情報提供や対話活動などを従来にも増して丁寧に行ってまいります。

これらにより，さらに高いレベルでの原子力発電所の安全確保を達成するとともに，地域のみなさまのご理解を得ながら，原子力発電所の再稼働に向けた取り組みを進めてまいります。

③電力システム改革を見据えた今後の取り組み

現在，国において，電力システム改革の第１段階としての広域的運営推進機関の設立に向けた対応や，第２段階としての小売分野における全面自由化の制度設計が進められております。

当社は，電気を利用するお客さまの立場から，より良い電力システムを実現することが何よりも重要であると考えております。このような観点から，広域的運営推進機関の設立に向けて，本年１月に発足した設立準備組合に参画し，実務的な課題の検討を行うとともに，小売分野における全面自由化に向けて，お客さまのエネルギー利用効率や満足度の向上を目指してまいります。

一方，第３段階である送配電部門の中立化に向けた発電と送配電の分離につきましては，大規模災害の発生時における発電と送配電間の協調体制の確立や，中長期的な供給力確保の具体化といった面で，引き続き慎重かつ十分な検討が必要であると考えております。

当社といたしましては，将来にわたり電力の安定供給をはかり，こうした電力システム改革に的確に対応するための中長期的な施策として，競争力があり需給の変動などにも適切に対応できる電源構成の実現を目指してまいります。具体的には，自社応札を前提とした火力電源の入札募集を実施したうえで，能代火力発電所第３号機の増設及び上越火力発電所第１号機の新設を進めることとしております。これにより，経年化した火力発電所から，経済性のある火力発電所への代替について計画的に進めてまいります。

また，再生可能エネルギーの導入についても，企業グループ全体で太陽光発電事業や小水力発電事業などに取り組んでまいります。さらに，多様なお客さまニーズに応じたサービスの提供や業務の効率化などを目的に，スマートメーターを順次導入してまいります。今後，スマートメーターの活用による省エネ支援などのサービスや，電気料金メニューの多様化などを検討してまいります。

④地域の復興・発展への貢献

当社は，災害に強い設備の構築と対応力の強化をはかり，電力の安定供給という使命を果たすことにより，地域の復興と発展に貢献してまいります。

また，地域社会とのコミュニケーションによる相互理解をはかるとともに，エネルギーサービスの面からも地域の復興と発展に貢献してまいります。具体的には，東北地域に適地の多い風力，地熱，水力をはじめ，太陽光などの再生可能エネルギーの導入拡大，スマートコミュニティ事業への支援や参画などにより，地域と連携してまいります。

当社は，これまで「地域社会との共栄」という経営理念のもと，地域に根ざした事業運営を行ってまいりました。東日本大震災からの復興途上にある東北地域において，当社はこれからも，地域の繁栄が当社の発展につながるとの考えのもと，様々な形で東北の復興と発展に貢献しながら，お客さまから選択され，地域とともに成長する企業グループを目指してまいります。

３．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日現在）	当連結会計年度 （平成26年３月31日現在）
資産の部		
固定資産	3,645,163	3,536,579
電気事業固定資産	2,570,288	2,490,103
水力発電設備	165,797	177,991
汽力発電設備	298,296	302,117
原子力発電設備	347,208	291,103
内燃力発電設備	81,597	71,048
送電設備	688,165	663,930
変電設備	244,150	241,109
配電設備	621,604	621,967
業務設備	101,447	98,637
その他の電気事業固定資産	22,019	22,197
その他の固定資産	221,233	212,886
固定資産仮勘定	189,377	223,394
建設仮勘定及び除却仮勘定	189,377	223,394
核燃料	147,412	153,546
装荷核燃料	34,729	34,729
加工中等核燃料	112,682	118,817
投資その他の資産	516,852	456,648
長期投資	100,204	96,447
使用済燃料再処理等積立金	92,334	85,132
退職給付に係る資産	―	1,249
繰延税金資産	209,096	170,504
その他	115,980	103,805
貸倒引当金（貸方）	△763	△491
流動資産	639,207	706,458
現金及び預金	144,186	147,052
受取手形及び売掛金	160,733	186,930
たな卸資産	77,461	85,747
繰延税金資産	62,346	68,613
その他	195,264	219,007
貸倒引当金（貸方）	△784	△892
合計	4,284,371	4,243,037

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年３月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年３月31日現在)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,918,413	2,905,467
社債	1,083,736	1,013,359
長期借入金	1,273,185	1,446,137
退職給付引当金	223,582	―
使用済燃料再処理等引当金	96,283	89,032
使用済燃料再処理等準備引当金	13,525	14,066
災害復旧費用引当金	22,915	7,031
退職給付に係る負債	―	160,449
資産除去債務	133,031	106,476
再評価に係る繰延税金負債	1,710	1,698
その他	70,442	67,216
流動負債	843,243	762,974
1年以内に期限到来の固定負債	270,322	245,231
短期借入金	102,515	44,475
支払手形及び買掛金	161,342	160,581
未払税金	16,251	29,512
災害復旧費用引当金	34,400	2,462
その他	258,410	280,711
負債合計	3,761,656	3,668,441
株主資本	483,913	518,262
資本金	251,441	251,441
資本剰余金	26,678	26,678
利益剰余金	213,922	248,093
自己株式	△8,129	△7,950
その他の包括利益累計額	△246	17,093
その他有価証券評価差額金	2,931	3,235
繰延ヘッジ損益	△1,999	△1,635
土地再評価差額金	△1,246	△1,226
為替換算調整勘定	68	1,180
退職給付に係る調整累計額	―	15,539
新株予約権	488	670
少数株主持分	38,558	38,569
純資産合計	522,714	574,595
合計	4,284,371	4,243,037

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年４月１日から 平成25年３月31日まで）	当連結会計年度 （平成25年４月１日から 平成26年３月31日まで）
営業収益	1,792,666	2,038,882
電気事業営業収益	1,575,725	1,815,462
その他事業営業収益	216,941	223,419
営業費用	1,848,589	1,953,239
電気事業営業費用	1,626,424	1,732,486
その他事業営業費用	222,165	220,753
営業利益又は営業損失（△）	△55,922	85,642
営業外収益	10,301	7,732
受取配当金	974	926
受取利息	1,907	2,190
固定資産売却益	420	590
その他	6,998	4,025
営業外費用	47,613	54,318
支払利息	40,848	46,314
その他	6,764	8,004
当期経常収益合計	1,802,967	2,046,614
当期経常費用合計	1,896,203	2,007,558
当期経常利益又は当期経常損失（△）	△93,235	39,056
特別利益	－	24,992
退職給付制度改定益	－	16,220
受取保険金	－	8,771
特別損失	38,690	－
災害特別損失	16,392	－
減損損失	4,360	－
発電所建設中止損失	17,937	－
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△131,925	64,049
法人税、住民税及び事業税	1,752	3,568
法人税等調整額	△26,015	24,696
法人税等合計	△24,262	28,265
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△107,663	35,783
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△3,964	1,479
当期純利益又は当期純損失（△）	△103,698	34,303

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年４月１日から 平成25年３月31日まで）	当連結会計年度 （平成25年４月１日から 平成26年３月31日まで）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△107,663	35,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,696	313
繰延ヘッジ損益	△1,999	363
為替換算調整勘定	723	1,112
持分法適用会社に対する持分相当額	3	0
その他の包括利益合計	2,424	1,789
包括利益	△105,238	37,572
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△101,338	36,083
少数株主に係る包括利益	△3,900	1,488

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(平成24年４月１日から　平成25年３月31日まで)

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金
当期首残高	251,441	26,685	317,751	△8,308	587,570	△704
当期変動額						
当期純損失			△103,698		△103,698	
自己株式の取得				△7	△7	
自己株式の処分		△6	△75	186	103	
土地再評価差額金の取崩			△54		△54	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						3,635
当期変動額合計	－	△6	△103,828	178	△103,656	3,635
当期末残高	251,441	26,678	213,922	△8,129	483,913	2,931

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	－	△1,300	△655	△2,660	448	44,474	629,832
当期変動額							
当期純損失							△103,698
自己株式の取得							△7
自己株式の処分							103
土地再評価差額金の取崩							△54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,999	54	723	2,413	39	△5,915	△3,461
当期変動額合計	△1,999	54	723	2,413	39	△5,915	△107,118
当期末残高	△1,999	△1,246	68	△246	488	38,558	522,714

当連結会計年度(平成25年４月１日から　平成26年３月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金
当期首残高	251,441	26,678	213,922	△8,129	483,913	2,931
当期変動額						
当期純利益			34,303		34,303	
自己株式の取得				△22	△22	
自己株式の処分			△114	201	86	
土地再評価差額金の取崩			△19		△19	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						304
当期変動額合計	－	－	34,170	178	34,348	304
当期末残高	251,441	26,678	248,093	△7,950	518,262	3,235

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△1,999	△1,246	68	－	△246	488	38,558	522,714
当期変動額								
当期純利益								34,303
自己株式の取得								△22
自己株式の処分								86
土地再評価差額金の取崩								△19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	363	19	1,112	15,539	17,339	182	11	17,532
当期変動額合計	363	19	1,112	15,539	17,339	182	11	51,881
当期末残高	△1,635	△1,226	1,180	15,539	17,093	670	38,569	574,595

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年４月１日から 平成25年３月31日まで）	当連結会計年度 （平成25年４月１日から 平成26年３月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△131,925	64,049
減価償却費	233,085	248,496
減損損失	4,360	2,208
原子力発電施設解体費	845	2,194
固定資産除却損	7,175	9,138
発電所建設中止損失	17,937	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△5,152	－
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	△41,913
使用済燃料再処理等引当金の増減額（△は減少）	△7,252	△7,250
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額（△は減少）	520	541
災害復旧費用引当金の増減額（△は減少）	△33,348	△47,822
受取利息及び受取配当金	△2,881	△3,116
支払利息	40,848	46,314
使用済燃料再処理等積立金の増減額（△は増加）	7,275	7,201
売上債権の増減額（△は増加）	△13,637	△40,850
たな卸資産の増減額（△は増加）	△163	△8,285
仕入債務の増減額（△は減少）	△8,365	△759
未払費用の増減額（△は減少）	△12,796	10,513
前受金の増減額（△は減少）	△7,972	△11,726
その他	2,861	52,083
小計	91,413	281,014
利息及び配当金の受取額	2,907	3,145
利息の支払額	△40,069	△46,160
法人税等の支払額	△7,585	△1,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,665	236,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△253,132	△261,942
投融資による支出	△6,327	△2,994
投融資の回収による収入	10,715	4,744
その他	12,017	12,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	△236,726	△247,545

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年４月１日から 平成25年３月31日まで）	当連結会計年度 （平成25年４月１日から 平成26年３月31日まで）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	119,645	109,611
社債の償還による支出	△120,000	△204,100
長期借入れによる収入	414,798	268,246
長期借入金の返済による支出	△113,721	△95,718
短期借入れによる収入	552,875	229,150
短期借入金の返済による支出	△562,340	△287,190
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	196,000	53,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△220,000	△24,000
配当金の支払額	△118	△114
少数株主への配当金の支払額	△2,015	△690
その他	△2,447	△2,754
財務活動によるキャッシュ・フロー	262,674	45,439
現金及び現金同等物に係る換算差額	197	130
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	72,811	34,437
現金及び現金同等物の期首残高	222,140	294,951
現金及び現金同等物の期末残高	294,951	329,389

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計処理基準に関する事項

（その他連結財務諸表作成のための重要な事項）

・特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法

有形固定資産のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は，「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年３月 31 日）第８項を適用し，「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年 通商産業省令第 30 号）の規定に基づき，原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間にわたり，定額法による費用計上方法によっております。

なお，上記「その他連結財務諸表作成のための重要な事項」以外は，最近の有価証券報告書（平成 25 年６月 26 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年５月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年５月 17 日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし，退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。），退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債として計上する方法に変更し，未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については，退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従い，当連結会計年度末において，当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果,当連結会計年度末において,退職給付に係る資産が 1,249 百万円，退職給付に係る負債が 160,449 百万円計上され，その他の包括利益累計額が 15,539 百万円増加しております。

なお，１株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

有形固定資産のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は，「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年３月 31 日）第８項を適用し，「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年 通商産業省令第 30 号）の規定に

基づき,原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間にわたり,原子力の発電実績に応じて費用計上する方法によっていたが,平成25年10月1日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成25年 経済産業省令第52号)が施行され,「原子力発電施設解体引当金に関する省令」が改正されたため,同施行日以降は,見込運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間にわたり,定額法による費用計上方法に変更いたしました。

なお,この変更は有形固定資産の費用配分方法の変更であり,会計上の見積りの変更と区分することが困難なため,遡及適用は行いません。

この結果,従来の方法と比べて,当連結会計年度の営業利益,当期経常利益及び税金等調整前当期純利益は,それぞれ3,510百万円減少しております。

また,特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務の算定に用いる使用見込期間を,見込運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間に変更したことに伴い,従来の方法と比べて,当連結会計年度末の原子力発電設備及び資産除去債務は,それぞれ27,129百万円減少しております。

(8) 追加情報

①退職給付制度の改定による特別利益

当社において,平成25年4月1日に退職年金の給付利率の引下げや,退職一時金の一部確定拠出年金への移行などの退職給付制度改定を実施したことに伴い,16,220百万円を退職給付制度改定益として,特別利益に計上しております。

②東日本大震災等の保険金受入による特別利益

当社において,平成23年3月に発生した東日本大震災及び同年7月に発生した新潟・福島豪雨により生じた発変電設備などの被害に対する補償額が確定し,保険金8,771百万円を受領いたしました。これに伴い,同額を受取保険金として,特別利益に計上しております。

③原子力発電設備に関する電気事業会計規則の改正

平成25年10月1日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成25年 経済産業省令第52号)(以下「改正省令」という。)が施行され,「電気事業会計規則」が改正されたため,同施行日以降は,原子力発電設備に原子炉の廃止に必要な固定資産及び原子炉の運転を廃止した後も維持管理を要する固定資産を含めて整理することとなりました。この変更は改正省令の定めにより遡及適用は行いません。

なお,この変更に伴う金額的影響はありません。

④法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(法律第10号 平成26年3月31日)が公布されたことに伴い,当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の計算には,改正後の税率を適用した法定実効税率を使用しております。

これにより,繰延税金資産は3,463百万円,繰延ヘッジ損益は7百万円それぞれ減少し,当連結会計年度に計上された法人税等調整額は3,455百万円増加しております。

（９）連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１.報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは，当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり，常務会が，経営資源の配分の決定及び業績を評価するために，定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは，電気事業を中核とした複合エネルギーサービス企業グループとして事業活動を展開しております。

したがって，当社グループは，エネルギーサービスを基礎としたセグメントから構成されており，電力を供給する「電気事業」，電気・通信・土木・建築工事及び電力供給設備の設計・製作等や，環境保全に関する調査・測量・測定分析等を行う「建設業」を報告セグメントとしております。

２.報告セグメントごとの売上高，利益又は損失，資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は，「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は，営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の売上高は，第三者間取引価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり，平成25年10月１日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」（平成25年 経済産業省令第52号）が施行され，「原子力発電施設解体引当金に関する省令」が改正されたため，同施行日以降は，報告セグメントの有形固定資産のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法を変更しております。

当該変更により，従来の方法に比べて，当連結会計年度の「電気事業」のセグメント利益が3,510百万円減少しております。

３.報告セグメントごとの売上高，利益又は損失，資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成24年４月１日から平成25年３月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注１）	合計	調整額（注２）	連結財務諸表計上額（注３）
	電気事業	建 設 業	計				
売　上　高							
外部顧客への売上高	1,575,725	122,123	1,697,848	94,818	1,792,666	－	1,792,666
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,596	111,828	114,424	96,016	210,441	△210,441	－
計	1,578,321	233,951	1,812,273	190,835	2,003,108	△210,441	1,792,666
セグメント損失（△）	△45,413	△8,344	△53,757	△3,100	△56,857	935	△55,922
セグメント資産	3,971,673	215,070	4,186,743	358,030	4,544,774	△260,403	4,284,371
その他の項目							
減価償却費（核燃料減損額を含む）	217,225	4,313	221,538	19,945	241,484	△8,398	233,085
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	265,336	5,080	270,417	15,923	286,340	△7,512	278,828

（注）１．その他には，ガス事業，情報通信事業，電力供給設備等の資機材の製造・販売，電気器具等の販売などの事業を含んでおります。
２．調整額は，以下のとおりであります。
(1) セグメント損失（△）の調整額935百万円には，セグメント間取引消去932百万円が含まれております。
(2) セグメント資産の調整額△260,403百万円には，セグメント間取引消去△259,766百万円が含まれております。
(3) 減価償却費の調整額△8,398百万円は，セグメント間取引消去によるものであります。
(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△7,512百万円は，セグメント間取引消去によるものであります。
３．セグメント損失（△）は，連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（平成25年４月１日から平成26年３月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注１）	合計	調整額（注２）	連結財務諸表計上額（注３）
	電気事業	建 設 業	計				
売　上　高							
外部顧客への売上高	1,815,462	129,738	1,945,201	93,680	2,038,882	－	2,038,882
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,014	112,475	115,490	101,600	217,090	△217,090	－
計	1,818,477	242,213	2,060,691	195,281	2,255,973	△217,090	2,038,882
セグメント利益又は損失（△）	85,460	△5,538	79,922	2,717	82,640	3,002	85,642
セグメント資産	3,961,281	216,917	4,178,198	350,513	4,528,712	△285,674	4,243,037
その他の項目							
減価償却費（核燃料減損額を含む）	234,268	3,725	237,994	18,736	256,730	△8,234	248,496
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	234,847	3,127	237,974	17,825	255,800	△4,556	251,243

（注）１．その他には，ガス事業，情報通信事業，電力供給設備等の資機材の製造・販売，電気器具等の販売などの事業を含んでおります。
２．調整額は，以下のとおりであります。
(1) セグメント利益又は損失（△）の調整額3,002百万円には，セグメント間取引消去2,999百万円が含まれております。
(2) セグメント資産の調整額△285,674百万円には，セグメント間取引消去△277,907百万円が含まれております。
(3) 減価償却費の調整額△8,234百万円は，セグメント間取引消去によるものであります。
(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△4,556百万円は，セグメント間取引消去によるものであります。
３．セグメント利益又は損失（△）は，連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（平成24年４月１日から平成25年３月31日まで）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため，記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が，連結損益計算書の売上高の90%超であるため，記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が，連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため，記載を省略しております。

当連結会計年度（平成25年４月１日から平成26年３月31日まで）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため，記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が，連結損益計算書の売上高の90%超であるため，記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が，連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため，記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（平成24年４月１日から平成25年３月31日まで）

（単位：百万円）

	電気事業	建設業	その他	合計
減損損失	1,818	883	1,658	4,360

当連結会計年度（平成25年４月１日から平成26年３月31日まで）

（単位：百万円）

	電気事業	建設業	その他	合計
減損損失	1,927	146	134	2,208

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （平成24年４月１日から 平成25年３月31日まで）	当連結会計年度 （平成25年４月１日から 平成26年３月31日まで）
１株当たり純資産額	969.97円	1,073.45円
１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（△）	△207.97円	68.78円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	―	68.69円

（注）１.潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については，前連結会計年度においては潜在株式は存在しておりますが，１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

２.１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は，以下のとおりであります。

３.「会計方針の変更」に記載のとおり，退職給付会計基準等を適用し，退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果，当連結会計年度の１株当たり純資産額が，31.16円増加しております。

	前連結会計年度 （平成24年４月１日から 平成25年３月31日まで）	当連結会計年度 （平成25年４月１日から 平成26年３月31日まで）
１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	△103,698	34,303
普通株主に帰属しない金額　（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	△103,698	34,303
普通株式の期中平均株式数　（千株）	498,622	498,709
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額　（百万円）	―	―
普通株式増加数　（千株）	545	689
（うち新株予約権　（千株））	545	689
希薄化効果を有しないため，潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日現在）	当事業年度 （平成26年３月31日現在）
資産の部		
固定資産	3,529,589	3,433,591
電気事業固定資産	2,616,464	2,533,456
水力発電設備	146,380	158,531
汽力発電設備	283,742	289,153
原子力発電設備	348,943	292,642
内燃力発電設備	81,744	71,180
新エネルギー等発電設備	13,147	12,460
送電設備	707,079	681,980
変電設備	253,484	250,137
配電設備	673,831	672,699
業務設備	107,608	104,168
貸付設備	501	501
附帯事業固定資産	1,705	1,494
事業外固定資産	9,090	6,542
固定資産仮勘定	184,538	218,000
建設仮勘定	182,841	216,367
除却仮勘定	1,697	1,632
核燃料	147,412	153,546
装荷核燃料	34,729	34,729
加工中等核燃料	112,682	118,817
投資その他の資産	570,377	520,550
長期投資	83,954	83,802
関係会社長期投資	195,330	194,249
使用済燃料再処理等積立金	92,334	85,132
長期前払費用	19,799	8,601
繰延税金資産	179,260	148,934
貸倒引当金（貸方）	△302	△170
流動資産	466,970	549,159
現金及び預金	79,794	84,333
売掛金	104,084	126,510
諸未収入金	10,636	5,325
短期投資	134,000	155,000
貯蔵品	57,504	66,759
前払費用	219	210
関係会社短期債権	2,738	32,512
繰延税金資産	61,745	64,390
雑流動資産	16,749	14,646
貸倒引当金（貸方）	△501	△528
合計	3,996,559	3,982,750

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日現在）	当事業年度 （平成26年３月31日現在）
負債及び純資産の部		
固定負債	2,840,861	2,848,210
社債	1,084,036	1,013,659
長期借入金	1,247,284	1,417,909
長期未払債務	2,902	10,610
リース債務	―	227
関係会社長期債務	3,726	3,944
退職給付引当金	183,001	142,521
使用済燃料再処理等引当金	96,283	89,032
使用済燃料再処理等準備引当金	13,525	14,066
災害復旧費用引当金	22,873	6,884
資産除去債務	132,864	106,255
雑固定負債	54,363	43,098
流動負債	736,305	678,272
1年以内に期限到来の固定負債	257,345	236,730
短期借入金	54,940	33,500
コマーシャル・ペーパー	1,000	30,000
買掛金	106,800	98,946
未払金	48,971	33,362
未払費用	42,811	52,930
未払税金	14,272	25,429
預り金	1,080	1,030
関係会社短期債務	39,214	34,528
諸前受金	135,515	129,225
災害復旧費用引当金	34,010	2,280
雑流動負債	343	307
負債合計	3,577,167	3,526,482
株主資本	418,505	454,609
資本金	251,441	251,441
資本剰余金	26,657	26,657
資本準備金	26,657	26,657
利益剰余金	148,617	184,543
利益準備金	62,860	62,860
その他利益剰余金	85,757	121,683
海外投資等損失準備金	11	15
別途積立金	332,400	―
繰越利益剰余金	△246,653	121,667
自己株式	△8,211	△8,032
評価・換算差額等	398	988
その他有価証券評価差額金	2,398	2,623
繰延ヘッジ損益	△1,999	△1,635
新株予約権	488	670
純資産合計	419,392	456,268
合計	3,996,559	3,982,750

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年４月１日から 平成25年３月31日まで）	当事業年度 （平成25年４月１日から 平成26年３月31日まで）
営業収益	1,591,938	1,833,196
電気事業営業収益	1,578,135	1,818,310
電灯料	554,538	600,180
電力料	807,620	909,013
地帯間販売電力料	167,951	222,684
他社販売電力料	5,670	21,977
託送収益	3,970	4,070
事業者間精算収益	2,894	2,581
再エネ特措法交付金	14,006	34,860
電気事業雑収益	21,395	22,855
貸付設備収益	86	86
附帯事業営業収益	13,803	14,885
ガス供給事業営業収益	13,250	14,359
熱供給事業営業収益	553	526
営業費用	1,637,287	1,749,109
電気事業営業費用	1,624,092	1,735,324
水力発電費	28,325	29,875
汽力発電費	620,425	695,481
原子力発電費	92,183	94,652
内燃力発電費	32,160	23,091
新エネルギー等発電費	8,085	8,406
地帯間購入電力料	113,137	131,578
他社購入電力料	266,244	271,860
送電費	78,155	75,404
変電費	47,357	48,453
配電費	150,358	153,074
販売費	43,496	45,628
貸付設備費	5	5
一般管理費	90,816	88,663
再エネ特措法納付金	8,643	22,775
電源開発促進税	29,460	29,302
事業税	15,374	17,306
電力費振替勘定（貸方）	△139	△234
附帯事業営業費用	13,195	13,784
ガス供給事業営業費用	12,725	13,319
熱供給事業営業費用	470	464
営業利益又は営業損失（△）	△45,349	84,087

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年４月１日から 平成25年３月31日まで）	当事業年度 （平成25年４月１日から 平成26年３月31日まで）
営業外収益	38,324	7,035
財務収益	33,031	4,639
受取配当金	31,128	2,507
受取利息	1,903	2,132
事業外収益	5,293	2,396
固定資産売却益	339	518
雑収益	4,953	1,877
営業外費用	46,164	52,462
財務費用	40,519	46,150
支払利息	40,152	45,749
社債発行費	366	401
事業外費用	5,645	6,311
固定資産売却損	46	82
雑損失	5,598	6,229
当期経常収益合計	1,630,263	1,840,232
当期経常費用合計	1,683,452	1,801,571
当期経常利益又は当期経常損失（△）	△53,189	38,660
特別利益	－	24,992
退職給付制度改定益	－	16,220
受取保険金	－	8,771
特別損失	34,450	－
災害特別損失	16,221	－
発電所建設中止損失	18,229	－
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△87,640	63,653
法人税、住民税及び事業税	36	217
法人税等調整額	△28,525	27,396
法人税等合計	△28,488	27,614
当期純利益又は当期純損失（△）	△59,151	36,039

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(平成24年４月１日から　平成25年３月31日まで)

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						海外投資等損失準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	251,441	26,657	6	26,664	62,860	11	332,400	△187,426
当期変動額								
当期純損失								△59,151
自己株式の取得								
自己株式の処分			△6	△6				△75
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	―	―	△6	△6	―	―	―	△59,227
当期末残高	251,441	26,657	―	26,657	62,860	11	332,400	△246,653

	株主資本			評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計							
当期首残高	207,845	△8,390	477,561	△1,100	―	△1,100	448	476,908
当期変動額								
当期純損失	△59,151		△59,151					△59,151
自己株式の取得		△7	△7					△7
自己株式の処分	△75	186	103					103
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				3,499	△1,999	1,499	39	1,539
当期変動額合計	△59,227	178	△59,055	3,499	△1,999	1,499	39	△57,516
当期末残高	148,617	△8,211	418,505	2,398	△1,999	398	488	419,392

当事業年度(平成25年４月１日から　平成26年３月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				海外投資等損失準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	251,441	26,657	62,860	11	332,400	△246,653
当期変動額						
海外投資等損失準備金の積立				3		△3
別途積立金の取崩					△332,400	332,400
当期純利益						36,039
自己株式の取得						
自己株式の処分						△114
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	―	―	―	3	△332,400	368,321
当期末残高	251,441	26,657	62,860	15	―	121,667

	株主資本			評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計							
当期首残高	148,617	△8,211	418,505	2,398	△1,999	398	488	419,392
当期変動額								
海外投資等損失準備金の積立	―		―					―
別途積立金の取崩	―		―					―
当期純利益	36,039		36,039					36,039
自己株式の取得		△22	△22					△22
自己株式の処分	△114	201	86					86
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				225	363	589	182	771
当期変動額合計	35,925	178	36,104	225	363	589	182	36,875
当期末残高	184,543	△8,032	454,609	2,623	△1,635	988	670	456,268